

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH?BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 健雄

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 累計期間	第68期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期 会計期間	第68期 第3四半期 会計期間	第67期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	33,928,457	33,058,543	12,428,809	12,450,989	43,784,204
経常利益 (千円)	243,118	182,063	106,830	117,226	204,529
四半期(当期)純利益 (千円)	120,850	49,519	49,659	67,077	93,297
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	9,163	9,742	10,714	9,733	11,056
資本金 (千円)			1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)			21,269	21,269	21,269
純資産額 (千円)			12,324,276	12,140,746	12,404,815
総資産額 (千円)			15,654,816	15,480,650	14,791,471
1株当たり純資産額 (円)			662.46	652.68	666.79
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.50	2.66	2.67	3.61	5.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00			8.00
自己資本比率 (%)			78.7	78.4	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,720	636,833			662,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,654	68,923			417,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,398	149,291			153,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,878,541	5,600,058	6,455,106
従業員数 (人)			170	162	164

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	162 (53)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、当第3四半期会計期間の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売、仕入及び生産の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
卸売部門	11,884,524	
飼料工場部門	284,802	
食品加工場部門	125,089	
冷蔵工場部門	129,209	
不動産賃貸部門	27,364	
合計	12,450,989	

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸鮮株	1,536,496	12.4	1,700,732	13.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
卸売部門	11,385,249	

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	270,323	
食品加工場部門	132,028	
冷蔵工場部門	115,434	
合計	517,785	

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした企業業績の回復など一部に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、急速な円高の進行や長引くデフレ状態など先行きの景況感是不透明感が増す状況で推移いたしました。

当業界におきましては、雇用、所得情勢が回復に至らない状況にあって個人消費は依然として力強さを欠き、水産物需要は低迷し、市場内外での販売競争が一層激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

当第3四半期会計期間の売上高は、卸売部門の冷凍魚及び塩干魚などが国内市況の低迷により売上減となりましたが、卸売部門の鮮魚及び飼料工場部門などが伸長したため、12,450百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。経常利益は、売上高の増加及び経費の削減などにより117百万円(前年同四半期比9.7%増)となり、特別損失に投資有価証券評価損の計上がありました。四半期純利益は67百万円(前年同四半期比35.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期会計期間は、セグメント情報を開示していないため、前年同四半期比較の記載を省略しております。

(卸売部門)

鮮魚は、スルメイカ、ホタテ貝柱などの入荷減、アジ、カレイ類などの単価安による売上減はありましたが、生鮮キハダ、ブリ類、カツオなどの取扱数量の増加、養殖マダイ、養殖フグなどの価格高により増収となり、冷凍魚は、冷タラバガニ、冷インドネシアエビなどの価格高による需要減、塩干魚は、時サケの漁獲減、イクラ、塩サバ、小女子、蒲鉾などの単価安等により売上減となり、売上高は11,884百万円、営業利益は156百万円となりました。

(飼料工場部門)

高騰した原料魚粉価格の製品価格転嫁に加え、養鰻用飼料が、輸出及び委託製造で増加し、水産飼料向け魚粉の販売が伸長したため、売上高は284百万円、営業利益は13百万円となりました。

(食品加工部門)

ポット商品の東北、北海道地区への販売エリア拡張、おかわりさんなどセット商品の量販店への拡販により、売上高は125百万円となりましたが、少量小口化によるコスト増などがあり、営業損失は14百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

冷凍イカなどの大幅な搬入減がありましたが、鶏卵の順調な入在庫、塩サケフィーレや外国貨物の入在庫増により、売上高は129百万円、営業利益は27百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は順調に稼動し、売上高は27百万円、営業利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、15,480百万円となり、前事業年度末に比べ689百万円(4.7%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少1,155百万円、投資有価証券の減少261百万円、建物(純額)の減少84百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の増加1,273百万円、商品及び製品の増加578百万円、有価証券の増加300百万円などによるものであります。

負債は、3,339百万円となり、前事業年度末に比べ953百万円(39.9%)増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,069百万円などによるものであります。

純資産は、12,140百万円となり、前事業年度末に比べ264百万円(2.1%)減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少164百万円、利益剰余金の減少99百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により372百万円、投資活動により2百万円、財務活動により74百万円それぞれ減少となったため、第2四半期会計期間末に比べ450百万円減少し、当第3四半期会計期間末には5,600百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は372百万円(前年同四半期比51.4%増)となりました。これは主に、売上債権の増加1,278百万円などの資金減少要因が、仕入債務の増加714百万円及び税引前四半期純利益116百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2百万円(前年同四半期比97.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は74百万円(前年同四半期比0.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払額74百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	21,269,000	21,269,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		21,269,000		1,450,000		1,045,772

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がないため、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,667,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式18,516,000	18,516	同上
単元未満株式	普通株式 86,000		
発行済株式総数	21,269,000		
総株主の議決権		18,516	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	2,667,000		2,667,000	12.5
計		2,667,000		2,667,000	12.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	274	267	246	230	220	216	228	225	240
最低(円)	246	250	214	200	203	200	210	210	205

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260,250	4,415,260
受取手形及び売掛金	3,415,964	2,142,545
有価証券	2,400,000	2,100,000
商品及び製品	972,810	394,373
仕掛品	34,230	17,797
原材料及び貯蔵品	334,270	253,627
その他	113,475	129,362
貸倒引当金	19,425	12,217
流動資産合計	10,511,574	9,440,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,563,301	1,647,647
その他(純額)	827,654	859,793
有形固定資産合計	1 2,390,956	1 2,507,441
無形固定資産		
123,095		136,500
投資その他の資産		
投資有価証券	1,697,062	1,958,445
その他	786,419	792,356
貸倒引当金	28,458	44,022
投資その他の資産合計	2,455,023	2,706,780
固定資産合計	4,969,075	5,350,722
資産合計	15,480,650	14,791,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,185,556	1,116,386
受託販売未払金	199,965	127,257
未払法人税等	4,509	10,060
賞与引当金	20,700	67,200
役員賞与引当金	-	11,300
その他	215,717	388,612
流動負債合計	2,626,448	1,720,816
固定負債		
退職給付引当金	559,093	532,037
その他	154,361	133,801
固定負債合計	713,455	665,838
負債合計	3,339,903	2,386,655

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	11,216,868	11,316,172
自己株式	1,287,701	1,287,195
株主資本合計	12,721,765	12,821,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581,018	416,758
評価・換算差額等合計	581,018	416,758
純資産合計	12,140,746	12,404,815
負債純資産合計	15,480,650	14,791,471

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,928,457	33,058,543
売上原価	32,292,813	31,489,663
売上総利益	1,635,644	1,568,880
販売費及び一般管理費	1,495,946	1,493,217
営業利益	139,697	75,662
営業外収益		
受取利息	15,536	13,023
受取配当金	42,622	46,279
受取手数料	30,826	30,143
その他	14,470	16,954
営業外収益合計	103,456	106,400
営業外費用		
自己株式取得費用	35	-
営業外費用合計	35	-
経常利益	243,118	182,063
特別利益		
固定資産売却益	-	555
特別利益合計	-	555
特別損失		
投資有価証券評価損	24,063	98,600
その他	72	2,570
特別損失合計	24,136	101,170
税引前四半期純利益	218,982	81,448
法人税、住民税及び事業税	3,167	2,997
法人税等調整額	94,964	28,931
法人税等合計	98,132	31,928
四半期純利益	120,850	49,519

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,428,809	12,450,989
売上原価	11,836,120	11,856,924
売上総利益	592,689	594,065
販売費及び一般管理費	¹ 515,433	¹ 506,800
営業利益	77,256	87,264
営業外収益		
受取利息	4,060	3,450
受取配当金	10,559	11,247
受取手数料	10,231	10,478
その他	4,722	4,785
営業外収益合計	29,573	29,961
経常利益	106,830	117,226
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	365	-
特別利益合計	365	-
特別損失		
固定資産処分損	-	296
投資有価証券評価損	-	492
特別損失合計	-	788
税引前四半期純利益	107,195	116,437
法人税、住民税及び事業税	1,049	887
法人税等調整額	56,486	48,473
法人税等合計	57,535	49,360
四半期純利益	49,659	67,077

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	218,982	81,448
減価償却費	147,329	155,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,392	8,355
賞与引当金の増減額(は減少)	49,580	46,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	98,970	27,055
投資有価証券評価損益(は益)	24,063	98,600
受取利息及び受取配当金	58,159	59,303
売上債権の増減額(は増加)	1,364,085	1,255,010
たな卸資産の増減額(は増加)	39,474	675,512
仕入債務の増減額(は減少)	1,006,889	1,141,878
未払金の増減額(は減少)	-	157,522
未払費用の増減額(は減少)	4,288	3,394
未払消費税等の増減額(は減少)	810	5,818
その他	5,191	356
小計	126,572	700,659
利息及び配当金の受取額	60,041	58,767
法人税等の支払額	4,189	4,208
法人税等の還付額	-	9,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,720	636,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	158,700	57,200
定期預金の払戻による収入	59,800	57,200
有形固定資産の取得による支出	14,638	47,771
無形固定資産の取得による支出	119,312	20,542
投資有価証券の取得による支出	28,354	1,477
その他	551	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,654	68,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,467	505
配当金の支払額	148,931	148,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,398	149,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484,772	855,048
現金及び現金同等物の期首残高	6,363,314	6,455,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,878,541	1 5,600,058

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	
前第3四半期累計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました未払金の増減額は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。 なお、前第3四半期累計期間の未払金の増加額は130,219千円であります。	

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期貸借対照表)	
前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました長期未払金は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期会計期間の長期未払金は66,326千円であります。	

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているため、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,437,086千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,344,893千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
給料及び手当 802,367千円	給料及び手当 737,062千円
賞与引当金繰入額 19,200	賞与引当金繰入額 17,550
退職給付費用 29,034	退職給付費用 68,666
貸倒引当金繰入額 12,892	貸倒引当金繰入額 7,834

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
給料及び手当 251,714千円	給料及び手当 227,674千円
賞与引当金繰入額 19,200	賞与引当金繰入額 17,550
退職給付費用 11,172	退職給付費用 29,971
貸倒引当金繰入額 7,161	貸倒引当金繰入額 9,354

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,138,659千円	現金及び預金勘定 3,260,250千円
有価証券 1,800,000	有価証券 2,400,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,200
別段預金 917	別段預金 991
現金及び現金同等物 5,878,541	現金及び現金同等物 5,600,058

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末 (株)
普通株式	21,269,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末 (株)
普通株式	2,667,499

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,415	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	74,407	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	9,163	9,742

第3四半期会計期間

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	54,200	54,200
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	274,314	278,904
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	10,714	9,733

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工場部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	31,377,773	917,096	340,164	339,385	84,123	33,058,543		33,058,543
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,952		8,182	79,980		107,115	107,115	
計	31,396,726	917,096	348,346	419,365	84,123	33,165,659	107,115	33,058,543
セグメント利益 又は損失()	339,101	55,576	50,090	29,252	37,992	411,832	336,169	75,662

(注) 1 セグメント利益の調整額 336,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	11,884,524	284,802	125,089	129,209	27,364	12,450,989		12,450,989
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,343		3,226	31,454		43,023	43,023	
計	11,892,867	284,802	128,315	160,664	27,364	12,494,013	43,023	12,450,989
セグメント利益 又は損失()	156,182	13,211	14,738	27,439	11,921	194,016	106,751	87,264

(注) 1 セグメント利益の調整額 106,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 652円68銭	1株当たり純資産額 666円79銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円50銭	1株当たり四半期純利益金額 2円66銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	120,850	49,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,850	49,519
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	18,605	18,602

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円67銭	1株当たり四半期純利益金額 3円61銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	49,659	67,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,659	67,077
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	18,603	18,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

取締役会決議年月日	平成22年11月11日
中間配当金の総額	74,407千円
1株当たり中間配当額	4円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

中部水産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 英 司	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧 沢 宏 光	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

中部水産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 英 司	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧 沢 宏 光	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。